

# 中期目標の達成状況に関する評価結果

情報・システム研究機構

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

# 目 次

法人の特徴	.....	1
-------	-------	---

(法人の達成状況報告書から転載)

## 評価結果

《概要》	.....	9
------	-------	---

《本文》	.....	11
------	-------	----

《判定結果一覧表》	.....	21
-----------	-------	----

## 法人の特徴

### 研究機構の基本的な目標

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（以下「本機構」という）は、全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容に関わる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を越えて融合的な研究を行うことを目指すものである。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行う。また、学術研究に関わる国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指す。これらの基本的な役割を果たすために本機構の中期目標は以下のとおりとする。

### 1. 法人の特徴

#### (1) 大学共同利用機関の設置

国立大学法人法に基づき国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所の4つの大学共同利用機関（以下、「研究所」という）を設置している。これらの研究所は、それぞれ極域科学、情報学、統計数理、遺伝学に関して先進的な総合研究を行うとともに、大学共同利用機関として共同研究の推進あるいは研究手段・研究交流の場・研究基盤の提供など様々な形で国内外の研究者の研究活動の高度化に貢献するための活動を行っている。

#### (2) 機構と研究所が一体となった研究と基盤構築の推進

従来の研究所の枠を超えた新しい融合的研究を推進するために、機構に設置した「新領域融合研究センター」において、各研究所との緊密な連携の下でプロジェクト研究を中心とした活動を実施するとともに、データ中心科学の普及と各分野研究への貢献を目的として、新たに「データ中心科学リサーチコモンズ事業」を実施し、データ中心科学活用研究拠点の構築により、国内大学および国内外研究機関等に対して「共同利用・共同研究プラットフォーム」を提供し、「データ基盤整備」、「モデリング・解析基盤整備」「T型・π型人材育成」による三位一体の研究活動と、4つの新領域融合プロジェクト研究を推進した。

#### (3) URAによる研究力の強化

平成25年度に「研究大学強化促進事業」に採択され、リサーチ・アドミニストレーターを配置し、リサーチコモンズ事業の推進と強化、ならびに機構全体としての機能強化に取り組んでいる。

#### (4) ライフサイエンス統合データベース事業

わが国のライフサイエンス分野におけるデータベースの統合化の拠点を形成することを目的に設置したライフサイエンス統合データベースセンターにおいては、文部科学省委託事業の中核機関として、データベースの統合化、利用者の利便性を高めるための情報技術の開発およびポータルサイトの整備に着手し、現在は科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンターとの共同研究として同事業の基盤技術開発を継続的に実施している。

(5) 総合研究大学院大学との関係等による大学院教育

4つの研究所はそれぞれ、総合研究大学院大学（以下、「総研大」という。）の複合科学研究科極域科学専攻、情報学専攻、統計科学専攻および生命科学研究所遺伝学専攻の基盤機関として、研究所が有する優れた研究環境や人材を活用し、大学院教育を行っている。また、大学共同利用機関として特別共同利用研究員制度等により大学院生を受け入れて他大学の大学院教育に貢献している。

2. 国立極地研究所の特徴

国立極地研究所（以下「極地研」という。）は、極地が有する多様な科学的価値に基づき実施される観測、調査を基盤に、システムとしての地球及び地球周辺宇宙の総合的な理解を目指し、地球規模気候・環境変動、太陽・地球相互作用、大陸地殻の形成と進化、極限環境生態系、極域水・熱循環、南極隕石などに関わる先進的な総合的研究を行う。これらの研究の成果を広く発信することにより、地球環境問題等の理解への学術的基盤形成に資することを目的とする。

(1) 総合的先進的な研究

南極の昭和基地やドームふじ基地、北極のニーオルスン基地などでの多様な観測・研究を通じ学際的な極域総合研究を推進している。また、情報・システム研究機構の新領域融合研究センターやデータ中心科学リサーチコモンズ事業と連携しにおいて、極域科学の先進的な研究課題に取り組んでいる。

(2) 極域研究基盤の共同利用

南極観測事業の実施中核機関として、南極観測センターを設置して各種の共同研究プロジェクトを実施するとともに、国際北極環境研究センターを設置して北極の観測施設を大学等研究者の共同利用に供している。また、極域データセンター、極域科学資源センター、アイスコア研究センターを設置し、極地で得られたデータや試料の共同利用を促進し、わが国の極域科学のナショナルセンターとしての機能を強化している。

(3) 国際連携

海外の主要な極域研究機関と協定を締結し、国際共同観測、共同研究を推進している。極域での国際連携を図るため、国際科学会議（ICSU）の学術団体である南極研究科学委員会（SCAR）や国際北極科学委員会（IASC）等の委員会に積極的に対応するとともに、南極観測実施責任者評議会（COMNAP）の議長を勤めるほか、アジア極地科学フォーラム（AFoPS）を組織してアジア諸国の連携を主導している。また、国際企画室を設置して、南極条約協議国や北極評議会オブザーバー国としての国際貢献を行っている。

(4) 情報発信

極域での観測や研究で得られた幅広い科学分野の研究成果を社会に積極的に発信するため、広報室を強化し、南極北極科学館と全国の科学館との連携を進めるなどの活動を行っている。特に、インテルサット衛星通信システムを利用し、南極昭和基地と学校教育現場とを結んだアウトリーチ活動などに力を入れている。また、南極教員派遣事業や、「中高生南極北極科学コンテスト」の実施などの啓発活動も行っている。

(5) 大学院教育

総研大極域科学専攻の基盤機関として、また他大学とは特別共同利用研究員制度を用いて大学院生を受け入れ、次代を担う極域研究者の育成に取り組んでいる。

3. 国立情報学研究所の特徴

国立情報学研究所（以下「情報研」という。）は、わが国唯一の情報学の中核的学術総合研究所として、①情報学分野での「未来価値創成（学術創成）」、②情報学活動のナショナルセンター的機能の遂行、③学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な学

術情報基盤の整備・発展，④これらの活動を通じた「人材育成」と「社会・国際貢献」の4つを使命とする大学共同利用機関である。

(1) 研究分野の特徴

情報学は計算機科学や情報工学のみならず人文・社会科学や生命科学の領域も包含する学問であり，多角的なアプローチを要する研究分野である。このため，成果も論文だけでなく多様な形態をとる。

(2) 情報学の未来価値創成

情報学固有分野から関連分野への応用展開まで先導的・総合的学術研究を推進している。自由な発想に基づく基盤的研究課題は中長期の視点も併せて取り組み，最先端の戦略的研究課題は研究施設において重点的に推進している。さらに情報・システム研究機構新領域融合研究センターでは，4研究所単独では実現が困難な新領域の開拓を目指し，「データ中心人間・社会科学の創成」，「異分野研究資源共有・協働基盤の構築」の中核をなした。

(3) ナショナルセンター的機能

国内の大学・研究機関等との連携協力を深め，多様な共同研究等を通じて情報学分野の未来価値創成を推進するとともに，世界トップクラスの情報学研究者が集まり交流する場を設けて新たな研究課題の発掘や共有を行う等，情報学のナショナルセンター的機能の強化を目指している。

(4) 学術情報基盤整備

共同利用として，情報学のみならず広く学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報ネットワークや学術コンテンツ等の学術情報基盤を構築し大学等に提供することにより，学術全体の発展に資することを目指して事業を推進している。

(5) 人材育成

総研大情報学専攻の基盤機関として，また他大学との連携大学院等並びに特別共同利用研究員制度等を通じて，次代を担う情報学研究者・高度専門家育の成に取り組んでいる。また，大学における学術情報基盤整備の推進に必要な指導的・中核的人材養成を目指している。加えて海外から学生を招へいし人材育成している。

(6) 社会・国際貢献

研究成果の地域社会や文化・産業への還元・普及を積極的・重点的に推進するとともに，共同利用に関連した成果を一般利用者や海外の研究機関・研究者にも提供することにより，広く産業界や一般，国際社会への貢献を行っている。

4. 統計数理研究所の特徴

統計数理研究所（以下「統数研」という。）は，「統計に関する数理及びその応用の研究」を行うために設置された大学共同利用機関である。計測技術，情報通信技術等の革新的発展により大規模なデータが利用可能となり，研究のスタイルが変化した結果，従来のデータ解析手法では対応できない困難な問題が数多く出現している。このようなデータ環境の変化に対応して，データに基づく合理的な推論，予測，情報抽出，知識発見の方法を研究する統計数理という学問分野のわが国唯一の中核的研究機関として，データに基づく知識獲得の方法を確立するために，新しい統計理論，統計的手法，最適化手法を開発，深化，発展させることを目指している。

(1) 研究組織の二重構造

「社会情勢の変化に伴う情報戦略の機密化において，ますます重要な役割を担う統計数理の発展を見据え，統計的重点課題である，情報社会やリスク社会に科学的に対応するための新しい理論・方法の研究，これらに関連する予測と知識発見，不確実性のモデリングとリスク解析などの研究を具体的な問題事例分析・解決を通して推進し

て行く」ために、基幹-NOE 型（戦略）という二重構造の研究組織を構成し、基幹的研究組織として3つの研究系（モデリング研究系，データ科学研究系，数理・推論研究系），NOE 型研究組織として5つの研究センター（リスク解析戦略研究センター，データ同化研究開発センター，調査科学研究センター，統計的機械学習研究センター，サービス科学研究センター）からなる縦糸・横糸の組織を形成している。

(2) 融合研究

本機構の理念「分野の枠を越えて融合的に研究すると同時に，新分野の開拓を図ることを目指す」に基づき設置された構新領域融合研究センターにおける研究活動に参加し，分野単独では対応困難な問題に取り組むため4研究所の分野融合による新領域開拓による問題解決を目指している。「システムズ・レジリエンス」プロジェクト，「社会コミュニケーション」プロジェクト，「統計数理基盤」プロジェクトにおいては，その中核をなした。

(3) 幅広い共同研究

大学共同利用機関として，地球・宇宙科学，生物・医学，人文・社会科学，環境科学などの横断的な研究領域の研究者と共に年間 180 件程度の公募型共同研究を行うことにより，統数研が開発してきた理論・手法を広範な諸科学分野及び社会に提供し，問題解決に資するとともに，異分野間の研究交流の場を提供している。

(4) 共同利用のための研究資源

異分野学問をつなぐ「統計数理」の特性と研究所内のスーパーコンピュータシステム（データ同化システム「A」，統計科学システム「I」，共用クラウド計算「C」）に代表される高度な設備を活かした公募型共同利用・共同研究の発展に資するとともに，理数系の研究コミュニティのみならず「統計思考力」が求められる広範な分野に対し統計思考力育成事業を通じた人材の育成・強化および展開を可能にする“統計思考院”を提供している。

(5) 後継者養成・研究普及

統計思考院の設置により，人材育成・統計思考力育成事業の各プログラムの企画・実施を行い，統計思考力を備えた人材育成を推進している。また，夏期大学院の開校，公開講座による社会人教育などによる知識の伝承・普及も行っている。

5. 国立遺伝学研究所の特徴

国立遺伝学研究所（以下「遺伝研」という。）は，我が国唯一の遺伝学の総合的研究所として，遺伝情報と多様な生体物質が階層性をもつ複雑な生命システムの全体像解明をめざした国際水準の研究を行う。また大学共同利用機関として，先端的共同研究の積極的な推進，およびゲノム関連情報や生物資源の基盤整備を行い，これらの研究リソースを背景とした新研究分野の創造を試みることで生命科学の学術基盤形成に資することを目的とする。

(1) 生命システムの個別メカニズム解明研究の推進

分子遺伝学，発生遺伝学，進化遺伝学，植物遺伝学などの諸分野において，複雑な生命システムを構成する個別のメカニズム解明に向けた国際水準の基礎的研究を推進している。新たな技術，方法の開発等を通じて国内外の研究者との共同研究を積極的におこない，先端的な研究拠点の形成を目指している。

(2) 生命システムの全体像解明研究の推進

ゲノム関連情報や多様な生命情報を体系的に取得・収集・データベース化し，高度のバイオインフォマティクスを開発・駆使することにより生命システムの全体像解明をめざした国際水準の先端的研究を進めている。生命システムの計算機モデル化・シミュレーション及び理論解析を研究ツールとし，仮説提示・実験的検証という融合研究を推進している。

(3) ゲノム関連情報や生物資源の基盤整備

先端的研究の創造，推進の基盤となるゲノム関連情報や多様な生物資源について

DDBJ（日本 DNA データバンク）や NBRP（ナショナルバイオリソースプロジェクト）など国際水準の基盤整備事業を我が国の中核機関として行い、大学共同利用機関として研究・開発コミュニティへのリソース提供を通じた生命科学研究の発展を先導している。さらに機構ライフサイエンス統合データベース事業と連携して研究情報基盤整備に努めている。

(4) 新分野創造と融合研究推進

これらの体系的な生命情報や生物資源、また先端的研究のノウハウなど、豊富な研究リソースを基盤とした「新分野創造」を常に試みている。若手研究者への支援を通じて新しい生命科学を担う人材の養成を図っている。機構の新領域融合研究センター活動に積極的に参加することにより、融合研究と研究情報基盤整備を推進している。

(5) 情報発信

研究成果やゲノム情報、また生物資源を広く発信・公開することにより、生命科学の発展に資するにとどまらず、地域社会、一般社会、さらに産業界に向けて成果の普及、および遺伝学の啓発活動に努めている。

[個性の伸長に向けた取組]

- 1 機構全体として新領域融合研究に取り組んだ。第1期より継続して機構に設置した新領域融合研究センターにおいて、「地球環境」、「生命」、「人間・社会」、「統計数理基盤」及び「情報基盤」をテーマとする5つの新領域融合プロジェクトを連携しながら推進するとともに、東日本大震災に際して「防災から減災へ」の転換を情報とシステムの立場から実現するために「システムズ・レジリエンス学の創成」を推進する緊急プロジェクトを実施した。平成24年度には、各プロジェクトにおいて外部委員を含めた中間評価を実施し、平成25年度には、プロジェクトの改編と研究内容の見直しを行い、「地球・環境システム」、「生命システム」、「社会コミュニケーション」、「システムズ・レジリエンス」の4プロジェクト体制のもと、融合研究と新分野創成に特化して研究を推進した。「システムズ・レジリエンス」プロジェクトにおいては、平成24年度には、レジリエンスの方略を理論的に表現するための計算モデル SR-Model の最初の定義を完成させ、国際シンポジウム「システムズ・レジリエンス」(2013) International Workshop on Systems Resilience (2013), X-Center Workshop (2014), Shonan Meeting (2015) などを通じて、モデルの検証・開発に関する議論を深めるとともに、国際的な研究者ネットワークの形成も行なった。

(関連する中期計画) 計画2-1-7-1

- 2 機構全体として、データ中心科学を推進し、基盤整備に取り組んだ。平成25年度には、「データ中心科学リサーチコモンズ事業」を開始し、「統計数理基盤」と「情報基盤」の2つの新領域融合プロジェクトの成果を発展的に移行して、「データ基盤」、「モデリング・解析基盤」、「人材育成」の「三位一体」の基盤形成を行うことにより、データ中心科学の方法論確立と基盤整備及びそれらに基づく地球環境、ライフサイエンス、人間・社会等における課題解決を目指して事業を推進した。また、データ中心科学に関する国際的研究拠点の形成に取り組んだ。平成25年度から「データ中心科学研究」を進めている海外研究機関を訪問し、国際ネットワーク形成に向けた事業連携等のための情報収集を行い、平成27年2月には、欧州機関（フィンランド CSC, 英国インペリアル・カレッジ・ロンドン）の研究所長及び研究者を招聘して「データ中心科学に関する国際ワークショップ」を開催し、CSC, DSI, EUDAT と計3件の MoU を締結した。平成27年度においては、CSC との MoU に基づくフォローアップミーティング実施のため、関連する研究者を海外に派遣し、さらに、平成28年3月には、EUDAT との MoU に基づく合同ワークショップを東京で開催するなど、国際ネットワーク形成を推進した。

(関連する中期計画) 計画2-1-7-2

- 3 情報研では、情報学分野の様々な課題の克服や発展への寄与を目指した「NII 湘南会議」の開催を平成 22 年度に開始した。合宿形式でトピックに基づいた情報学の重要課題について集中的な議論を行うもので、世界各国から情報学分野のトップレベルの研究者の参加があり、先端研究の拠点形成として着実に成果を上げている。本形式の会議はダグストツールに次ぐ世界で二つ目であり、海外の研究者からも注目を集め、賞賛を得ている。平成 27 年度末までの開催回数は 73 回、参加人数は 1,748 名にのぼっている。  
(関連する中期計画) 計画 2-1-3-1
- 4 情報研では、わが国の学術コミュニティ全体の研究・教育活動を支えるため、全国の国公私立大学や学術研究機関に対して学術情報基盤の整備・提供を実施しており、平成 22 年度に学術情報ネットワークを SINET3 から SINET4 へ移行し、平成 23 年度から本格運用を開始した。SINET4 は全ての都道府県の網羅と最大 40Gbps の縦断回線を有し、米国・欧州・アジアの研究ネットワークとも最大 10Gbps にて相互接続し、平成 27 年 3 月末時点で全国 800 以上の大学・研究機関等の約 200 万人以上が利用する情報通信ネットワークとなった。また、日本学術会議からの提言や、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学区連合会からの連名の要望を受け、平成 27 年度には SINET4 から SINET5 への移行を行い、日本国内のネットワークは全ての都道府県に 100Gbps で網羅された。これにより国際的研究ネットワークでの高水準な速度を確保し利用者の需要に対応するとともに、利用者がクラウドによるデータセンターを滞りの無い高速な通信で利用可能となり、大学におけるビッグデータへの対応に必要な基盤を提供した。  
(関連する中期計画) 計画 2-1-4-1

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

- 1 東日本大震災からの復興への機構全体としての取組として、東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故に対し「防災から減災へ」の転換を、当機構の理念である情報とシステムの立場から実現するため、平成 23 年度に機構長裁量経費により緊急研究プロジェクト「システムズ・レジリエンス学の創成に関するフィージビリティスタディ」を立ち上げ、平成 24 年度からは新領域融合研究センターにおいて本格的な研究活動として開始した。本プロジェクトは、生物学、工学、社会学などの多様な領域におけるレジリエンス（回復力、復元力）の事例を収集し、その中からタクソノミ（分類定義）を構築し、体系化するとともに、国内外の大学・研究機関・民間企業の関連研究者を広くネットワークし、研究コミュニティを立ち上げ、今後のレジリエンス研究のハブとすることを目指したものであり、4つのサブテーマ「①レジリエンスの統合戦略」「②生物・生態系におけるレジリエンス」「③レジリエンスの計算モデル」「④社会システム・コミュニティにおけるレジリエンス」を設定し、研究を推進した。平成 24 年度には、レジリエンスの方略を理論的に表現するための計算モデル SR-Model の最初の定義を完成させ、国際シンポジウム「システムズ・レジリエンス」(2013) International Workshop on Systems Resilience (2013), X-Center Workshop (2014), Shonan Meeting (2015) などを通じて、モデルの検証・開発に関する議論を深めるとともに、国際的な研究者ネットワークの形成も行なった。
- 2 東日本大震災からの復旧への取組として、被災した大学等の研究者を支援するため、緊急共同研究プログラムを実施し、機構全体で 19 名を受け入れた。
- 3 東日本大震災からの復旧へ向け、大震災に関する大学等からの公的な連絡を掲載するためのホームページを立ち上げた。
- 4 東日本大震災に際しては、学術情報ネットワーク SINET4 への移行途中であったが、全



国の商用データセンターにノード（接続拠点）を設置するとともに、回線構成を見直すことで信頼性を向上させた構成としていたため、震災時に回線自体は9か所で切断されたが、迂回機能を効果的に運用したことにより、ネットワーク全体としては途切れることなく安定した通信を提供し、大学等の情報通信環境を確保することによって迅速な復旧に貢献した。



## 評価結果

### 《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、情報・システム研究機構の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

### ＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目） 中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 研究に関する目標	良好		4	1	
(Ⅱ) 共同利用・共同研究に関する目標	おおむね良好		3	5	
(Ⅲ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 大学院への教育協力に関する目標	おおむね良好			1	
② その他の人材養成に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅳ) その他の目標	おおむね良好				
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好			1	
② 国際化に関する目標	おおむね良好			1	

### <主な特記すべき点>

#### 個性の伸長に向けた取組

- 国立情報学研究所では、学術機関の情報基盤として学術情報ネットワーク（SINET4）の運用を行っている。平成 23 年度から SINET4 の安定的な運用に努め、800 以上の大学・研究機関等の約 200 万人以上が利用する情報通信ネットワークを構築している。また、国内を 100Gbps で網羅する次期学術情報ネットワーク（SINET5）の設計を進め、平成 28 年度から運用を開始することとしている。（中期計画 2-1-4-1）

### <復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組>

- 東日本大震災からの復興への情報・システム研究機構全体としての取組として、東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故に対し「防災から減災へ」の転換を、情報・システム研究機構の理念である情報とシステムの立場から実現するため、平成 23 年度に機構長裁量経費により緊急研究プロジェクト「システムズ・レジリエンス学の創成に関するフイージビリティスタディ」を立ち上げ、平成 24 年度からは新領域融合研究センターにおいて本格的な研究活動として開始した。本プロジェクトは、生物学、工学、社会学などの多様な領域におけるレジリエンス（回復力、復元力）の事例を収集し、その中からタクソノミ（分類定義）を構築し、体系化するとともに、国内外の大学・研究機関・民間企業の関連研究者を広くネットワークし、研究コミュニティを立ち上げ、今後のレジリエンス研究のハブとすることを目指したものであり、4つのサブテーマ「①レジリエンスの統合戦略」「②生物・生態系におけるレジリエンス」「③レジリエンスの計算モデル」「④社会システム・コミュニティにおけるレジリエンス」を設定し、研究を推進した。平成 24 年度には、レジリエンスの方略を理論的に表現するための計算モデル SR-Model の最初の定義を完成させ、国際シンポジウム「システムズ・レジリエンス」（2013）International Workshop on Systems Resilience（2013）、X-Center Workshop（2014）、Shonan Meeting（2015）などを通じて、モデルの検証・開発に関する議論を深めるとともに、国際的な研究者ネットワークの形成も行なった。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

## 《本文》

### (I) 研究に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

#### ○国立極地研究所における地球環境変動に関する観測の重点的推進

中期目標(小項目)「(国立極地研究所) 極域科学研究や南極観測における我が国の中核機関として、南極及び北極域における観測を中心に、社会と学術の要請に基づき、国際水準の先進的研究に取り組む。」について、国立極地研究所では、地球環境変動に関する観測を重点的に推進して、学術論文数は平成22年度の約110件から平成27年度の約150件へ増加しており、このうち約15%は著名な国際学術誌に掲載されている。(中期計画1-1-1-1)

#### ○国立情報学研究所における研究の推進

中期目標(小項目)「(国立情報学研究所) 我が国唯一の情報学の学術総合研究所として、国際水準の先端的・基礎的研究を推進するとともに、社会や学術の要請に基づく戦略的・先導的研究を実施する。」について、国立情報学研究所では、学会誌・国際会議等に掲載された学術論文数は、平成22年度の約460件から平成27年度の約580件へ増加している。また、平成23年度から実施した「ロボットは東大に入れるかプロジェクト」及び平成24年度に採択された科学技術振興機構(JST)の「ERATO 河原林巨大グラフプロジェクト」等、社会的な注目を集める研究も実施している。(中期計画1-1-2-1)

#### ○統計数理研究所におけるデータ科学の振興への基盤的な貢献

中期目標(小項目)「(統計数理研究所) 我が国唯一の統計数理の研究教育機関として、データや既存の知識をもとに合理的な予測や意思決定を行う方法の先端的的研究に取り組む。」について、統計数理研究所では、3つの基幹的研究組織と5つのNOE(Network Of Excellence)型組織を設置し、統計科学の理論、方法及び応用に関する研究を実施するとともに、データ科学の振興への基盤的な貢

献を行っている。また、学術論文数は平成 22 年度の約 150 件から平成 27 年度の約 190 件へ増加している。（中期計画 1-1-3-1）

○国立遺伝学研究所における研究の推進

中期目標（小項目）「（国立遺伝学研究所） 生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明をめざした国際水準の先端的研究に取り組む。」について、国立遺伝学研究所では、生命科学分野において、先端的な研究を推進しており、国際学術誌への学術論文発表数は平成 22 年度の約 150 件から平成 27 年度の約 190 件へ増加しており、このうち約 10%は著名な学術誌に掲載されている。（中期計画 1-1-4-1）

○5つの NOE 型組織の形成

中期目標（小項目）「各々の領域における総合研究を実施するために、社会と学術の要請に柔軟に対応した体制の整備に取り組む。」について、縦糸である基盤的研究系と横糸である NOE 型組織の二層構造での組織改革を、将来計画委員会を中心に外部評価結果等も活用して進めたことにより、5つの NOE 型組織を形成するとともに、サービス科学分野等における戦略的研究の推進につながっている。（中期計画 1-1-5-6）

## (Ⅱ) 共同利用・共同研究に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「共同利用・共同研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(8項目)のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した5項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

## &lt;特記すべき点&gt;

## (優れた点)

## ○国立極地研究所における極域に関するデータ提供体制の構築

中期目標(小項目)「極域科学に関わる研究機関、研究者との連携を強化し、先進的な共同研究を推進するとともに、極域での観測基盤と観測データ・資試料を提供する。」について、国立極地研究所では、極域に関するデータ提供体制の構築を進め、平成27年度までに170件の学術データベースを公開しており、観測で得られたデータのダウンロード数は平成22年度の約1,300件から平成27年度の約2万件へ増加している。(中期計画2-1-2-2)

## ○国立情報学研究所における学術情報ネットワーク(SINET4)の運用

中期目標(小項目)「大学等の学術研究及び教育におけるネットワーク需要の急激な増加に対応するため、大学等及び学協会等との連携を強化し、我が国の学術研究・教育活動に不可欠な最先端学術情報基盤(サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ:CSI)の一層の整備を推進し、情報学のみならず、全ての学問分野の学術活動を支える情報基盤を構築・提供する。」について、国立情報学研究所では、学術機関の情報基盤として学術情報ネットワーク(SINET4)の運用を行っている。平成23年度からSINET4の安定的な運用に努め、800以上の大学・研究機関等の約200万人以上が利用する情報通信ネットワークを構築している。また、国内を100Gbpsで網羅する次期学術情報ネットワーク(SINET5)の設計を進め、平成28年度から運用を開始することとしている。

(中期計画2-1-4-1)

## ○統計数理研究所におけるデータ科学分野の共同研究体制の強化

中期目標(小項目)「(統計数理研究所) 統計数理のもつ横断的特性を生かした共同研究を推進するとともに、先進的統計数理研究資源を提供する。」について、統計数理研究所では、平成22年度にNOE形成事業を推進するため、従来

の研究グループを NOE 型センターに再編し、データ科学分野の共同研究体制の強化に向け、国内外の研究機関との MOU（覚書）の締結を推進しており、平成 27 年度までに国内研究機関 21 件、海外研究機関 18 件と MOU を締結している。また、公募型共同研究において電子申請システムの構築に加え、社会からの要請を踏まえた重点テーマの設定等により、公募型共同研究者数は、平成 22 年度の約 660 名から平成 27 年度の約 990 名へ増加している。（中期計画 2-1-5-1）

○国立遺伝学研究所におけるスーパーコンピュータの整備

中期目標（小項目）「（国立遺伝学研究所） 生命科学研究の基盤をなすゲノム関連情報の産生やデータバンクの構築・整備を行うとともに、学術研究用生物システムの整備と提供を通じて共同利用・共同研究に資する。」について、国立遺伝学研究所では、日本 DNA データバンク（DDBJ）センターのスーパーコンピュータのシステム及びソフトウェアの更新を行うとともに、計算機資源の開放を行ったことにより、スーパーコンピュータの利用者数は平成 23 年度の約 100 名から平成 26 年度の約 1,800 名へ増加している。（中期計画 2-1-6-1）

○国立遺伝学研究所における DDBJ センターによる研究の推進

国立遺伝学研究所において、DDBJ センターは、米国国立衛生研究所（NIH）（米国）、欧州分子生物学研究所（EMBL）（ドイツ）と並ぶバイオインフォマティックスの 3 大拠点の一つとして、遺伝情報と多様な生体物質が階層性を持つ複雑な生命システムの全体像解明を目指す国際水準の研究を実施している。

（現況分析結果）

○国立遺伝学研究所におけるプロジェクト推進への貢献

国立遺伝学研究所において、生物遺伝資源センターは、平成 24 年度に第 3 期がスタートしたナショナルバイオリソースプロジェクトの中心的組織として、リソースの開発・保存・供給を行うとともに、データベースの整備やプロジェクトの推進に貢献している。（現況分析結果）

（特色ある点）

○各種事業に係る PDCA サイクルの実施

中期目標（小項目）「（国立極地研究所） 南極地域観測事業の中核的機関としての役割を果たす。」について、南極地域観測第 VIII 期計画では、帰国した越冬隊及び夏隊の自己点検年次評価を毎年度実施し、その結果を次隊の実施計画立案に反映させるというおよそ 3 年周期での PDCA サイクルを実施しており、機構の他の事業でも同様の取組を行っている。（中期計画 2-1-1-1）



## ○新領域融合研究の推進

中期目標（小項目）「（新領域融合研究センター） 多種・大量の地球科学や生命科学などのデータ及び知見を、モデリング技術や情報技術と結合させ、新しい研究分野を目指して融合研究を一層推進する。」について、平成 25 年度から実施したデータ中心科学リサーチコモンズ事業推進のために既存の 6 つの新領域融合プロジェクトの体制見直しを行うとともに、国際ワークショップの開催、3 機関との MOU 締結等により、国際ネットワーク形成を進めている。また、人材育成プログラムとして、国内外の研究機関と連携してワークショップを開催しているほか、若手研究者及び総合研究大学院大学の学生を対象とした若手研究者クロストークを毎年度実施している。（中期計画 2-1-7-1、2-1-7-2）

(Ⅲ) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 大学院への教育協力に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「大学院への教育協力に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○研究所の共同利用や専門性に応じた教育活動の実施

中期目標(小項目)「大学共同利用機関としての特性を生かし、大学との連携により大学院教育を行い、広い視野、柔軟な思考力と高度な専門性、国際性を持ち自立した研究者や専門家の育成を目指す。」について、大学共同利用機関として全国の大学との連携大学院制度等に基づく教育を行うほかに、研究所の共同利用や専門性に応じた教育活動を行っている。国立情報学研究所では、MOUを締結した機関から国際インターンシッププログラムにより海外の大学院生を受け入れており、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の受入人数は約770名となっている。(中期計画3-1-1-2)

(2) その他の人材養成に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「その他の人材養成に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○若手研究者の育成や高度な技術者の育成の推進

中期目標(小項目)「若手研究者の育成を積極的に推進するとともに、高度な専門家・技術者を育成する。」について、大学等のサバティカル制度を支援するための研究者交流促進プログラムを実施し、平成27年度までに33名を受け入れている。また、国立情報学研究所では、ソフトウェアに関する高度な開発技術を身に付けた技術者の育成活動として、トップエスイープロジェクトを実施し、第2期中期目標期間の修了生数は約220名となっている。

(中期計画 3-2-1-1、3-2-1-2)

(IV) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○国立遺伝学研究所における製薬企業との製品開発の実施

中期目標(小項目)「研究活動内容を社会・地域へ積極的に公開・説明するとともに、研究成果等を社会に還元する。」について、国立遺伝学研究所では、遺伝研究に関する特許技術を活用して製薬企業との間で製品開発を行っており、平成27年度末時点で4製品が臨床試験を行っている。(中期計画4-1-1-1)

○統計数理研究所における統計教育に関する研修会の共同実施

中期目標(小項目)「研究活動内容を社会・地域へ積極的に公開・説明するとともに、研究成果等を社会に還元する。」について、統計数理研究所では、平成23年度から初中等教育の理数系教員を対象とした統計教育に関する研修会を日本統計学会統計教育委員会等との共催で実施し、統計学教育方法の理解・促進を図っている。(中期計画4-1-1-2)

## (2) 国際化に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## &lt;特記すべき点&gt;

## (優れた点)

## ○国際研究拠点の構築

中期目標(小項目)「多様な側面における国際交流や協力を推進することによって、学術の発展、人材養成、研究・事業の連携を図る。」について、データ中心科学の国際連携研究拠点の構築に向けた取組としてインペリアル・カレッジ・ロンドン(英国)等と連携して、平成26年度及び平成27年度にワークショップを開催している。また、各研究所において国際研究拠点の構築に向けた取組を行っており、国立極地研究所では、平成22年度から「極域科学シンポジウム」を毎年度開催し、平成27年度に開催した「北極科学サミット週間2015」には700名以上が参加している。(中期計画4-2-1-1)

## (特色ある点)

## ○総合研究大学院大学の教育課程を通じた英語力の向上

中期目標(小項目)「多様な側面における国際交流や協力を推進することによって、学術の発展、人材養成、研究・事業の連携を図る。」について、総合研究大学院大学における教育を通じて英語力の向上を図っており、このうち国立遺伝学研究所では、英語と論理的思考力の双方を強化するための科学英語プログラムを開発し、英語による研究発表に関する講義により国際的に活躍できる研究者の養成に取り組んでいる。また、このプログラムの成果をまとめた『遺伝研メソッドによる科学英語プレゼンテーション』を出版している。(中期計画4-2-1-3)



《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
<b>(I) 研究に関する目標</b>		良好	
<p>(国立極地研究所) 極域科学研究や南極観測における我が国の中核機関として、南極及び北極域における観測を中心に、社会と学術の要請に基づき、国際水準の先進的研究に取り組む。</p>		良好	
1-1-1-1	<p>(国立極地研究所) 極域における地球環境変動に関する観測を重点的に推進し、現在及び過去の変動を理解するとともに、そのプロセス、メカニズムに関する国際水準の研究を行う。</p>	良好	優れた点
1-1-1-2	<p>極域の有利な位置を利用し、地球内部から上層大気、太陽および宇宙までの観測を強化し、惑星・地球システム科学の総合的視点から学際的、融合的な研究を行う。</p>	良好	
<p>(国立情報学研究所) 我が国唯一の情報学の学術総合研究所として、国際的水準の先端的・基礎的研究を推進するとともに、社会や学術の要請に基づく戦略的・先導的研究を実施する。</p>		良好	
1-1-2-1	<p>(国立情報学研究所) 複雑・多様化し急拡大する情報環境から知を紡ぎだし、情報環境と人間の情報処理の調和を図るため、情報に係わる原理・理論や手法の研究、システムを構築するためのアーキテクチャの研究、コンテンツの知的かつ効率的な分析・合成、集積・活用の研究及び情報と社会・人間との関わりに関する研究に取り組む。</p>	良好	優れた点
<p>(統計数理研究所) 我が国唯一の統計数理の研究教育機関として、データや既存の知識をもとに合理的な予測や意思決定を行う方法の先端的的研究に取り組む。</p>		良好	
1-1-3-1	<p>(統計数理研究所) 自然現象や社会現象等のデータの収集・解析・モデリング・利活用に関わる方法の研究を推進する。特に統計数理に関わる先端的な計算機資源を整備・活用し、膨大なデータ間の異質性や内在する多種多様な不確実性を適切に取り扱う手法の研究に取り組む。</p>	良好	優れた点
<p>(国立遺伝学研究所) 生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明をめざした国際水準の先端的的研究に取り組む。</p>		良好	
1-1-4-1	<p>(国立遺伝学研究所) 生命システムは遺伝情報と多様な生体物質が階層性をもつことが特徴であることから、分子から細胞、個体、集団をつなぐ生命システムの個別メカニズムの解明に関する研究を行う。</p>	良好	優れた点
1-1-4-2	<p>ゲノム関連情報や多様な生物遺伝資源情報を体系的に整備し、高度のバイオインフォマティクスを駆使した生命システムの全体像解明を目指した研究を行う。</p>	良好	

(注) 計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
各々の領域における総合研究を実施するために、社会と学術の要請に柔軟に対応した体制の整備に取り組む。		おおむね良好	
1-1-5-1	(国立極地研究所) 研究及び研究支援に関わる組織・体制を柔軟に見直し、研究のより一層の進展を図る。	おおむね良好	
1-1-5-2	(国立情報学研究所) 社会や学術の新たな要請に対応して新展開を図るため、研究施設の検証と整備を行う。	良好	
1-1-5-3	国内外の研究機関との連携研究体制を強化し、先進的な研究リソースの共同構築等を行い、情報学研究を加速させる。	おおむね良好	
1-1-5-4	情報学に関する研究状況の急速な変化に鑑み、研究の機動性・戦略性を強化するため、企画推進本部の機能を拡充して研究戦略室を設置し、総合的な研究の推進を支援するとともに、情報学研究の戦略計画立案等により戦略的・先導的研究を推進する。	良好	
1-1-5-5	(統計数理研究所) 数理に関わる関連機関との連携を行うことにより、大規模データ時代に対応した人材育成の場を構築する。	おおむね良好	
1-1-5-6	基盤的研究系を縦糸に、戦略的研究センターを横糸とする二層構造を活用して、社会や学術の変化に対応し、必要に応じて組織構成の改編を柔軟にすすめる。	良好	優れた点
1-1-5-7	(国立遺伝学研究所) 研究分野の進展を図るために研究及び事業の組織・体制の見直しと整備を柔軟に進める。	おおむね良好	
<b>(Ⅱ) 共同利用・共同研究に関する目標</b>		おおむね良好	
(国立極地研究所) 南極地域観測事業の中核的機関としての役割を果たす。		良好	
2-1-1-1	(国立極地研究所) 南極地域観測統合推進本部が推進する南極地域観測第Ⅷ期計画において、観測計画の立案、準備、実施、自己評価を行うとともに、極地の設営活動を行い、観測基盤の拡充を図る。	良好	特色ある点
極域科学に関わる研究機関、研究者との連携を強化し、先進的な共同研究を推進するとともに、極域での観測基盤と観測データ・資試料を提供する。		おおむね良好	
2-1-2-1	極域科学に関わる大学等研究機関との連携協力、機関連携プロジェクトの推進や国際交流を図りつつ、高いレベルの研究観測を企画実施すると同時に、南極や北極域での高度な観測基盤を提供する。	おおむね良好	
2-1-2-2	極域情報基盤の一層の整備とその体制の強化を図るとともに、観測データ・資試料の共同利用・共同研究を促進する。	良好	優れた点



中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
（国立情報学研究所） 研究連携体制の構築及び強化並びに情報の集約により、我が国の情報分野の中核的研究拠点としての役割を果たす。		良好	
2-1-3-1	（国立情報学研究所） グランドチャレンジ課題の公募型共同研究の促進等により、戦略計画に即した共同研究の強化を図るとともに、幅広い分野や機関からの参加を募り、情報学の共同研究拠点としての役割を果たす。	良好	
大学等の学術研究及び教育におけるネットワーク需要の急激な増加に対応するため、大学等及び学協会等との連携を強化し、我が国の学術研究・教育活動に不可欠な最先端学術情報基盤（サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ：CSI）の一層の整備を推進し、情報学のみならず、全ての学問分野の学術活動を支える情報基盤を構築・提供する。		良好	
2-1-4-1	CSIの中核としての次世代学術情報ネットワーク（SINET4）を構築・整備し、急速なネットワーク需要に対応するとともに、あわせて学術研究活動の連携、学術リソースの共有化のための機能を一層強化する。更に、最先端のネットワーク技術を用いて当該ネットワークを高度化・強化するとともに、次期ネットワーク（SINET5）への円滑な移行を実施し、最先端の学術研究をはじめとする大学等における教育研究活動全般の新たな展開に資する。	非常に優れている	優れた点
2-1-4-2	大学等におけるネットワーク上での学術連携、教育連携及び社会連携等を推進するために不可欠な電子認証基盤、学術計算資源基盤、ネットワークサービス基盤等の整備を推進する。	おおむね良好	
2-1-4-3	図書館等との連携・協力のもと、学術コミュニティのニーズを踏まえ、大学等における教育・研究に不可欠な学術コンテンツを形成・確保・提供するとともに、異種コンテンツ間の統合や学術コンテンツを提供するためのポータル機能の高度化などをすすめることにより、次世代学術コンテンツ基盤の整備・提供を推進する。	良好	
（統計数理研究所） 統計数理のもつ横断的特性を生かした共同研究を推進するとともに、先進的統計数理研究資源を提供する。		おおむね良好	
2-1-5-1	（統計数理研究所） 多種多様な形態の共同研究を包括した制度設計を行うことにより、これまでの共同研究体制を強化するとともに、統計数理NOE（ネットワーク・オブ・エクセレンス）形成事業を推進する。	良好	優れた点
2-1-5-2	統計数理研究用の先進的科学技术計算資源の整備および、統計数理に関わる先端的な研究成果の迅速な公開サービスを行う。	おおむね良好	
（国立遺伝学研究所） 生命科学研究の基盤をなすゲノム関連情報の産生やデータバンクの構築・整備を行うとともに、学術研究用生物系統の整備と提供を通じて共同利用・共同研究に資する。		おおむね良好	
2-1-6-1	（国立遺伝学研究所） DNAデータバンク（DBBJ）事業の整備・強化を行い、人材養成や生命情報科学の研究の推進を通じて国際的拠点として発展させる。	良好	優れた点

中期目標（大項目）			判定	特記すべき点
中期目標（中項目）				
中期目標（小項目）				
計画番号	中期計画			
	2-1-6-2	生物遺伝資源事業では学術研究用系統を開発・保存・提供し、我が国の関連事業の連携・調整を図るなどナショナルセンターとして機能する。	おおむね良好	
	2-1-6-3	大規模ゲノム関連情報の産生・解析体制を更新・整備し、関連機関とも連携し、研究コミュニティによる共同利用・共同研究を促進する。	おおむね良好	
（新領域融合研究センター） 多種・大量の地球科学や生命科学などのデータ及び知見を、モデリング技術や情報技術と結合させ、新しい研究分野を目指して融合研究を一層推進する。			おおむね良好	
○	2-1-7-1	（新領域融合研究センター） 新領域融合プロジェクトの対象領域に「人間・社会」を加え、研究を推進するほか、人材育成プログラムの「若手研究者クロストーク」等を着実に実施し、融合研究に関する後進の育成に取り組む。	おおむね良好	特色ある点
○	2-1-7-2	4研究所のデータ、知見及び技術を結集し、国立大学の附置研究所や国内外の研究機関との連携強化等により、国際的研究拠点の形成に取り組む。	おおむね良好	特色ある点
（ライフサイエンス統合データベースセンター）わが国全体の視点に立ったライフサイエンス分野のデータベースの統合化を推進する。			おおむね良好	
	2-1-8-1	（ライフサイエンス統合データベースセンター） コミュニティの意向を踏まえ、関係機関と連携し、一体的な運用に取り組む。	おおむね良好	
	2-1-8-2	統合化や高度な検索のための技術開発、個々のデータベースの権利関係処理などの統合データベースの形成に関する問題に取り組む。	おおむね良好	
<b>(Ⅲ) 教育に関する目標</b>			おおむね良好	
① 大学院への教育協力に関する目標			おおむね良好	
大学共同利用機関としての特性を生かし、大学との連携により大学院教育を行い、広い視野、柔軟な思考力と高度な専門性、国際性を持ち自立した研究者や専門家の育成を目指す。			おおむね良好	
	3-1-1-1	総合研究大学院大学との緊密な関係・協力により、各専攻の基盤機関として大学院教育を実施する。	おおむね良好	
	3-1-1-2	他大学との連携大学院制度等に基づき教育協力を実施する。	おおむね良好	特色ある点
② その他の人材養成に関する目標			おおむね良好	
若手研究者の育成を積極的に推進するとともに、高度な専門家・技術者を育成する。			おおむね良好	
	3-2-1-1	機構の特定有期雇用、有期雇用職員制度等を活用し、さらに大学のサバティカル制度を支援して若手研究員を中心に広く受け入れ、高い研究能力を持つ研究者を養成する。	おおむね良好	特色ある点
	3-2-1-2	研究所の研究・事業と関連した公開講座及び研修プログラム等の拡充を図るとともに、ソフトウェアに関する高度な専門家・技術者の育成活動に取り組む。	おおむね良好	特色ある点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
<b>(IV) その他の目標</b>		おおむね良好	
① 社会との連携や社会貢献に関する目標		おおむね良好	
研究活動内容を社会・地域へ積極的に公開・説明するとともに、研究成果等を社会に還元する。		おおむね良好	
4-1-1-1	機構が所有する知的財産権に関する情報の積極的な提供等技術移転活動の活性化に取り組む。	おおむね良好	特色ある点
4-1-1-2	研究所ごとの特質を活かし、それぞれの共同利用事業や地域に即した産官学民の連携活動を具体化するとともに、広く社会からのフィードバックを受けつつ、研究成果等の社会への還元を加速する。	おおむね良好	特色ある点
② 国際化に関する目標		おおむね良好	
多様な側面における国際交流や協力を推進することによって、学術の発展、人材養成、研究・事業の連携を図る。		おおむね良好	
4-2-1-1	国際研究プロジェクトの実施、国際シンポジウムの開催、国際連携研究の拠点構築・機能強化に取り組む。	良好	優れた点
4-2-1-2	国際交流協定（MOU）の締結等により、研究者、学生の派遣及び招聘を活発に行う。	おおむね良好	
4-2-1-3	大学院教育において、国際的な場で活躍できる人材養成として、英語教育プログラムや国際会議、海外研修への積極的な派遣を実施する。	おおむね良好	特色ある点



## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

(1)	第2期中期目標期間においては、国内外の研究機関との連携強化等による研究拠点の形成に向けた取組を進めている。情報・システム研究機構全体で新領域融合研究のため、5つのプロジェクトを推進している。このうち東日本大震災を契機に「防災から減災へ」の転換を目的として、平成23年度に開始したシステムズ・レジリエンスにおいては、レジリエンス方略の計算モデルSR-Modelの提案等の研究成果があがっており、国際シンポジウム等の開催による、研究ネットワーク形成のための取組を実施している。
-----	--